

ローム株式会社 2009年3月期 第1四半期決算概要

(2008年4月1日から2008年6月30日まで)



2008年8月8日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期実績		参考 対前年同期増減 額 率	08/3期実績		09/3期計画			
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間		通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率	
売上高	百万円	81,387	96,915	-15,528	-16.0%	373,405	341,000	-8.7%	169,000	-15.3%
売上原価	百万円	53,247	61,057	-7,810	-12.8%	230,839	217,000		107,700	
販売費及び一般管理費	百万円	18,916	17,926	+990	+5.5%	75,204	80,000		40,800	
営業利益	百万円	9,222	17,931	-8,709	-48.6%	67,361	44,000	-34.7%	20,500	-51.2%
(営業利益率)		(11.3%)	(18.5%)	(-7.2%)		(18.0%)	(12.9%)		(12.1%)	
経常利益	百万円	15,967	23,023	-7,056	-30.6%	62,796	50,000	-20.4%	23,000	-48.4%
(経常利益率)		(19.6%)	(23.8%)	(-4.2%)		(16.8%)	(14.7%)		(13.6%)	
当期純利益	百万円	8,959	13,740	-4,781	-34.8%	31,931	29,000	-9.2%	13,000	-52.7%
(当期純利益率)		(11.0%)	(14.2%)	(-3.2%)		(8.6%)	(8.5%)		(7.7%)	
1株当たり当期純利益	円	81.77	121.10	-39.33	-32.5%	284.66	264.66		118.64	
自己資本当期純利益率	%					4.1				
総資産経常利益率	%					6.8				
総資産	百万円	876,870	975,444			870,972				
純資産	百万円	759,792	836,142			755,872				
自己資本比率	%	86.6	85.7			86.7				
1株当たり純資産	円	6,931.10	7,373.65			6,895.25				
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	103.36	119.85			115.29	100.00		100.00	

- (注) 1. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準等を適用して財務数値を作成しているため、対前年同期増減は参考情報であります。
 2. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室
 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

(氏名) 佐藤 研一郎
 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	81,387	—	9,222	—	15,967	—	8,959	—
20年3月期第1四半期	96,915	△4.1	17,931	△6.6	23,023	18.3	13,740	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	81.77	—
20年3月期第1四半期	121.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	876,870	—	759,792	—	86.6	—	6,931.10	
20年3月期	870,972	—	755,872	—	86.7	—	6,895.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 759,470百万円 20年3月期 755,545百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	65.00	—	165.00	230.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 20年3月期期末配当金には、記念配当100円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	169,000	—	20,500	—	23,000	—	13,000	—	118.64
通期	341,000	△8.7	44,000	△34.7	50,000	△20.4	29,000	△9.2	264.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、5ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 118,801,388株 | 20年3月期 | 118,801,388株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 9,227,012株 | 20年3月期 | 9,226,835株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 109,574,483株 | 20年3月期第1四半期 | 113,464,412株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	153,000	-	5,000	-	10,000	-	8,000	-	73.01
通 期	309,000	7.3	10,000	72.5	17,000	48.9	13,000	28.1	118.64

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、本日(平成 20 年 8 月 8 日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第1四半期における世界経済は、アジア地域で好調な内需や新興国向け輸出などにより堅調に推移したものの、世界全体としては原油価格や原材料、食料品などの高騰によるインフレ懸念や個人消費の低迷などにより低調に推移しました。日本経済におきましても、輸出は新興国向けに堅調さが見られたものの、円高や原材料高による企業業績の低迷や物価上昇による個人消費の減速などもあり景気は総じて低調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやデジタルスチルカメラなどのデジタルAV市場が堅調に推移し、パーソナルコンピュータ市場もノートPCを中心に堅調に伸びたほか、携帯電話市場においてもBRICSをはじめ新興国需要に支えられ、生産台数としては堅調に推移いたしました。低価格品が中心となっており、部品の需要としては伸び悩みました。自動車関連機器市場についても、自動車の電装化の進展は続いているものの、景気低迷などによる新車販売台数の低迷により、伸び悩みました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品営業部門の組織強化や、薄型テレビ、携帯電話、パーソナルコンピュータ、車載・電装品を重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに取組みました。

当第1四半期の売上高は、前年同期比16.0%減の813億8千7百万円、売上総利益は、前年同期比21.5%減の281億3千9百万円、営業利益は、前年同期比48.6%減の92億2千2百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加などによる営業外損益の改善はありましたが、前年同期比30.6%減の159億6千7百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損失に子会社における特別退職金を計上したことなどにより、前年同期比34.8%減の89億5千9百万円となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第1四半期の売上高は350億1百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

薄型テレビ向けの各種LSIや、パーソナルコンピュータ関連機器向けのファンモータ用ドライバLSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びました。また、車載向けや、カーAV機器向けのドライバLSIや電源LSIについても堅調に推移しました。汎用LSIについてはレギュレータ、DC/DCコンバータ（1）などが堅調に推移しました。

しかしながら、携帯電話市場においてアナログフロントエンドLSI（2）やLCDドライバLSIが競争激化の影響を受けて売上が大きく減少したほか、デジタルカメラ市場での価格競争激化の影響を受け、システム電源LSIやモータドライバLSIの売上が減少しました。また、汎用品ではEEPROMの売上也伸び悩みました。

モジュール製品につきましては、IrDA（3）通信モジュールやポータブル機器向けパワーモジュールの売上が減少しました。

1. DC/DCコンバータ

直流電流の電圧値を異なる電圧値に変換する回路。

2. アナログフロントエンドLSI

携帯電話が受信する電波（アナログ信号）を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

3. IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当第1四半期の売上高は343億9千4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ポータブル機器向けのパワーMOSFETや薄型テレビ・車載向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしましたが、小信号タイプのダイオードなどを中心に価格競争の影響を受けました。

LEDにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品を中心に売上が伸びました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD読取用の二波長タイプの売上が伸びたものの、単波長半導体レーザを中心に価格競争の影響などを受け、売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津への生産移管を進め、コスト競争力の強化に努めました。

<受動部品>

当第1四半期の売上高は54億円（前年同期比1.8%減）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話や車載向けなどに超低抵抗タイプや超小型サイズ品などの高付加価値抵抗器の売上が堅調に推移したものの、原材料高や価格競争激化の影響も受けました。

タンタルコンデンサにつきましては、デジタル携帯音楽プレーヤーや携帯電話向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサ生産体制を強化するなど、コスト競争力の強化に努めました。

<ディスプレイ>

当第1四半期の売上高は65億9千万円（前年同期比25.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドが堅調に推移しましたが、イメージセンサヘッドはマルチファンクションプリンタ（4）、ファクシミリ向けともに売上が大きく落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器などの売上が減少しました。

4. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ58億9千8百万円増加し、8,768億7千万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が302億9千8百万円、受取手形及び売掛金が46億6千万円、有形固定資産が29億6百万円それぞれ増加したこと及び、投資有価証券が260億9千万円、有価証券が60億2千1百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ19億7千8百万円増加し、1,170億7千7百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ39億2千万円増加し、7,597億9千2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が116億8千1百万円増加、利益剰余金が88億7千7百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.7%から86.6%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、103億8千9百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益155億5千2百万円及び減価償却費96億3千1百万円、主な減少要因は、為替差益50億5千3百万円及び法人税等の支払額33億6千9百万円であります。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、204億6千2百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入290億7千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出81億9千2百万円であります。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、180億8千万円のマイナスとなりました。主に配当金の支払額180億7千9百万円によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ250億5百万円増加し、一方で、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当第1四半期末残高は3,505億6千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、厳しい状況ながらも現時点で期初の予想との比較において大きな差異は出ておりません。従いまして、当期の業績予想につきましては、「平成20年3月期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

<参考>平成21年3月期の連結業績予想（平成20年5月8日公表数値）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間 通 期	169,000	-	20,500	-	23,000	-	13,000	-	118.64
	341,000	8.7	44,000	34.7	50,000	20.4	29,000	9.2	264.66

なお、平成20年7月24日に公表致しましたとおり、ロームでは平成20年10月1日をもちまして、沖電気工業株式会社の半導体子会社の株式を取得することを正式に決定致しました。この影響に伴う連結業績予想の変更については現在算定中であるため、上記の業績予想には折り込んでおりません。確定次第速やかに公表致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,514	323,216
受取手形及び売掛金	84,315	79,655
有価証券	32,120	38,141
製品	20,951	22,088
原材料	15,144	13,208
仕掛品	30,236	31,849
貯蔵品	9,090	8,270
前払年金費用	4,449	4,439
繰延税金資産	8,266	9,963
未収還付法人税等	717	394
その他	6,271	5,144
貸倒引当金	417	474
流動資産合計	564,658	535,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,728	193,270
機械装置及び運搬具	454,766	447,519
工具、器具及び備品	39,622	39,017
土地	62,352	62,350
建設仮勘定	18,456	16,947
減価償却累計額	523,011	514,097
有形固定資産合計	247,915	245,009
無形固定資産		
投資その他の資産	3,210	3,423
投資その他の資産		
投資有価証券	50,126	76,216
繰延税金資産	3,567	3,596
その他	7,770	7,190
貸倒引当金	377	362
投資その他の資産合計	61,086	86,641
固定資産合計	312,211	335,074
資産合計	876,870	870,972

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,625	17,677
未払金	23,329	25,596
未払法人税等	6,316	6,154
繰延税金負債	941	780
その他	11,563	12,566
流動負債合計	59,775	62,775
固定負債		
繰延税金負債	54,594	49,827
退職給付引当金	1,134	838
その他	1,572	1,658
固定負債合計	57,302	52,324
負債合計	117,077	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	686,240	695,117
自己株式	91,954	91,953
株主資本合計	783,658	792,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,023	1,901
為替換算調整勘定	27,212	38,893
評価・換算差額等合計	24,188	36,991
少数株主持分	322	326
純資産合計	759,792	755,872
負債純資産合計	876,870	870,972

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	81,387
売上原価	53,247
売上総利益	28,139
販売費及び一般管理費	18,916
営業利益	9,222
営業外収益	
受取利息	1,861
為替差益	5,278
その他	326
営業外収益合計	7,466
営業外費用	
持分法による投資損失	685
その他	37
営業外費用合計	722
経常利益	15,967
特別利益	
固定資産売却益	98
投資有価証券売却益	94
貸倒引当金戻入額	36
補助金収入	232
特別利益合計	462
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	4
固定資産圧縮損	232
投資有価証券評価損	1
特別退職金	638
特別損失合計	877
税金等調整前四半期純利益	15,552
法人税、住民税及び事業税	3,504
法人税等調整額	3,083
法人税等合計	6,587
少数株主利益	5
四半期純利益	8,959

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,552
減価償却費	9,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	56
前払年金費用の増減額（は増加）	6
受取利息及び受取配当金	2,040
為替差損益（は益）	5,053
売上債権の増減額（は増加）	2,688
たな卸資産の増減額（は増加）	1,677
仕入債務の増減額（は減少）	163
その他	5,557
利息及び配当金の受取額	2,351
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	535
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29,079
有形固定資産の取得による支出	8,192
有形固定資産の売却による収入	134
その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	18,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,005
現金及び現金同等物の期首残高	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,790	45,607	2,680	4,308	81,387	-	81,387
(2) セグメント間の内部売上高	49,698	50,767	191	108	100,766	(100,766)	-
計	78,489	96,375	2,872	4,417	182,154	(100,766)	81,387
営業利益(損失)	4,951	6,600	5	52	11,599	(2,376)	9,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、台湾、シンガポール
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法）

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	45,864	2,827	3,968	52,661
連結売上高				81,387
連結売上高に占める 海外売上高の割合	56.3 %	3.5 %	4.9 %	64.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、台湾、シンガポール

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考）

前第1四半期に係る財務諸表等

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

期 別	前第1四半期連結累計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日 〕 (レビュー対象外)
科 目	金 額
	百万円
売 上 高	96,915
売 上 原 価	61,057
売 上 総 利 益	35,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,926
営 業 利 益	17,931
営 業 外 収 益	5,315
受 取 利 息	2,987
為 替 差 益	1,951
そ の 他	375
営 業 外 費 用	224
経 常 利 益	23,023
特 別 利 益	46
特 別 損 失	191
税 金 等 調 整 前 益	22,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,262
法 人 税 等 調 整 額	1,859
少 数 株 主 利 益	14
四 半 期 純 利 益	13,740

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日 （レビュー対象外） 〕
	金 額	
		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前四半期純利益		22,878
2.減価償却費		12,784
3.受取利息及び受取配当金		3,039
4.為替差損(差益)		3,546
5.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		2
6.売上債権の減少(増加)額		384
7.たな卸資産の減少(増加)額		5,827
8.仕入債務の増加(減少)額		1,588
9.その他		1,989
小計		34,918
10.利息及び配当金の受取額		3,133
11.法人税等の還付(支払)額		5,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期性預金の減少(増加)額		31,934
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		16,147
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		24,411
4.有形固定資産の取得による支出		16,996
5.有形固定資産の売却による収入		157
6.その他		29
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.自己株式の取得による支出		5,011
2.配当金の支払額		6,259
3.その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,272
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,244
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,228
現金及び現金同等物の期首残高		312,178
現金及び現金同等物の期末残高		301,950

セグメント情報

1.所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）（レビュー対象外）（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,860	52,269	3,366	4,419	96,915	-	96,915
(2) セグメント間の内部売上高	53,070	54,840	52	16	107,980	(107,980)	-
計	89,930	107,109	3,419	4,436	204,896	(107,980)	96,915

2.海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）（レビュー対象外）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	52,565	3,532	4,079	60,178
連結売上高				96,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.2 %	3.7 %	4.2 %	62.1 %

6.その他の情報

品目別販売実績

（単位：百万円）

品目	期別	当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕 (レビュー対象外)	
		金額	構成比	金額	構成比
電子部品	集積回路	35,001	43.0%	43,177	44.6%
	半導体素子	34,394	42.3	39,378	40.6
	受動部品	5,400	6.6	5,499	5.7
	ディスプレイ	6,590	8.1	8,861	9.1
	合計	81,387	100.0	96,915	100.0

(注)各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品目	主要製品名
電子部品	集積回路
	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子
	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品
	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ
	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他